



2023年3月31日

各位

会社名 チタン工業株式会社
代表者名 代表取締役 井上保雄
社長執行役員
(コード番号 4098 東証プライム)
問合せ先 取締役 西田 敦
常務執行役員
(TEL 0836-31-4155)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、「流通株式時価総額」がプライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、2021年12月15日に上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。

今般、2022年1月から同年12月における「1日平均売買代金」が、新たに上場維持基準を充たさないこととなったため、下記のとおり、当該基準の適合に向けた計画及び当該計画に基づく進捗状況をお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年1月から同年12月における「1日平均売買代金」は、プライム市場の上場維持基準を充たしておりません。当社は、企業価値を向上させ、株価を上げることで「1日平均売買代金」を増加させることが可能であると考えており、2021年12月15日に開示した「流通株式時価総額」の上場維持基準の適合に向けた計画（以下、現計画）における株価向上のための取り組みを継続することにより、2025年度（2025年12月末）までに上場維持基準の適合を目指してまいります。

なお、流通株式時価総額の状況につきましては、基準日である2023年3月末の数値を確認後、改めて開示いたします。

		流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況及びその推移	2021年6月末時点 (移行基準日) ※	21,131 単位	41 億円	69.7%	0.58 億円
	2022年12月末時点 (直近基準日) ※	—	—	—	0.17 億円
上場維持基準		20,000 単位	100 億円	35.0%	0.20 億円
計画期間		—	2026年 3月末まで	—	2025年 12月末まで

※東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価（2023年3月31日時点）

当社は、「1日平均売買代金」及び「流通株式時価総額」がプライム市場の上場維持基準を充たしていません。これらの上場維持基準を充たすためには、株価を向上させることが課題と考えており、これに向け、更なる企業価値の向上、株主還元の拡充及び情報発信力の強化に取り組んでまいります。

当社は、現計画において、第6次中期経営計画（2021年度～2023年度）に掲げた経営目標及び基本方針に沿った上で、①計画の延長線にある企業価値向上の成長像を示すこと、また、②株主還元の拡充の姿勢を示し株主にとっての魅力度を高めること、③情報発信力を強化して当社を広く知ってもらうこと、これらによりプライム市場上場維持基準にかなう企業価値及び株主価値の向上を実現させることを基本方針としております。

現計画の取り組み内容に関する進捗状況は、以下のとおりです。

（1）企業価値の向上

当社は、第6次中期経営計画に掲げた経営目標及び基本方針に沿った上で、収益性の向上と成長戦略の実現、リスク耐性の強化などの企業価値の向上に向けた取り組みにより、現計画の最終年度である2025年度に売上高10,300百万円、営業利益1,300百万円の達成を目指しております。第6次中期経営計画の初年度である2021年度の業績は、売上高が8,149百万円（計画7,820百万円）、営業利益が373百万円（計画280百万円）、ROSが4.6%（計画4.0%）、ROEが4.3%（計画2.0%）となり、各数値目標を達成いたしました。また、2022年度の通期連結業績予想は、半導体不足などの影響によるリチウムイオン二次電池向け製品の出荷の減少、販売回復の遅れによるUVカット化粧品向け製品の出荷の減少、想定を上回る主要原燃料価格の高騰の影響などにより、2023年2月14日の第3四半期決算短信公表時点で、売上高が8,600百万円（計画9,000百万円）、営業利益が380百万円（計画500百万円）と若干の下振れの見込みとなったものの、親会社に帰属する当期純利益は280百万円（計画280百万円）となり数値目標を達成する見込みとなっております。

今後につきましても、酸化チタン機能製品の海外化粧品市場での拡大や新たなターゲットへ新規材料の用途展開、不採算セグメントである酸化鉄関連事業の収益改善などに取り組み、収益性の向上と事業の安定化、リスク耐性の強化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

（2）株主還元の拡充

獲得した資金は、将来の投資とリスク耐性確保のため適度に貯え、借入金の返済にもあてて財務体質の強化に配慮しつつ、株主に適切に還元します。

株主還元	配当	安定配当の視点と配当性向20%を目安に決定
	自己株式取得	中期経営計画期間は収益増に伴って段階的に増配 適度な範囲で機動的な自己株式取得を検討

2021年度の期末配当金は、当社普通株式1株につき18円とし、現計画の目安である配当性向20%を達成しました。また、株主還元の拡充の一環として、2022年2月15日から2022年4月13日にかけて、次のとおり自己株式の取得を行いました。

今後につきましても、株主還元の拡充に取り組んでまいります。

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	57,000株
③取得価額の総額	99,896,600円
④取得した期間	2022年2月15日から2022年4月13日まで（約定ベース）
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 情報発信力の強化

当社を広く知ってもらい株価の向上につなげるため、情報発信力の強化に取り組んでおります。これまでに第2四半期及び通期の決算説明資料の公表、非財務情報としてCSR報告書の公表、決算短信及び招集通知の英文開示を行ってまいりました。また、機関投資家向けに議決権電子行使プラットフォームを採用しました。今後につきましても、情報発信力の強化に取り組んでまいります。

以上